

(経済産業部所管事業)

単位(事業費): 百万円

番号	事業主体	事業名	(ふりがな)箇所名	関係市町	事業概要			事後評価理由	対応方針(案)及び理由		同種事業への反映等 (今後に活かすべき知見、活用の方向性)	代表説明箇所を選定 選定の視点					特記事項	担当課			
					事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果等		対応方針(案)	理由		1事業のみ	①今後の参考	②計画変更等	③効果発現	選定結果					
																			上段: 計画(当初(事業採択時)または前回(最終再評価時))		
																			中段: 実績(事業完了時=事後)		
下段: 計画と実績の差																					
1	静岡県	生産基盤整備事業(かんがい排水事業)	てんりぬみけかりゅうらたに天竜川下流寺谷	磐田市	6,974	H6~H24	用水安定供給等による生産拡大42.5ha 水管理労力の節減151.4時間/ha	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・既設開水路のバイプライン化により農業用水の安定供給と水管理の効率化が図られるとともに、営農労力の節減が図られ、地区内の中心的経営体への規模拡大が進み、農業産出額の増に寄与している。	・既設開水路のバイプライン化により営農労力の節減が図られたことから、天竜川水系の周辺地域においても、本地区をモデル地区として用水施設の更新整備を推進するとともに、ほ場の大区画化や暗渠排水の整備、更にはICTを活用した水田水管理の遠隔化等の省力化技術を導入するなど、効率的で効果的な営農による農業生産性の向上を図っていく。	○	-	-	-	◎	国50% 県25% 地元25%	農地整備課			
					7,304	H6~H29	用水安定供給等による生産拡大77.8ha 水管理労力の節減25.2時間/ha														
					事業費が330百万円増加(4.7%増)	事業期間が5年延長(28%増)	用水安定供給等による生産拡大35ha増(83%増) 水管理労力の節減126時間/ha減(83%減)														
2	静岡県	農地保全事業(農地防災事業)	ひしやもん 毘沙門	伊豆の国市	2,520	H12~H26	湛水被害軽減効果 農地 61.5ha (63.0ha→1.5ha)、農道 3.6km (5.8km→2.2km)、宅地 86戸 (86戸→0戸)	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・事業完成後、令和3年7月の48時間雨量325mmの豪雨に際して、被害の発生を防いだことをはじめ、近年の豪雨被害に対して湛水被害を防ぐ効果が認められ、営農や生活環境も向上していることから、事業効果は十分発揮されているといえる。	・本地域及び周辺市町では、令和元年台風19号の豪雨を受け、排水機場の稼働が地域の営農や生活環境を守るものであることが再認識されており、あらゆる対策を総合的に実施する狩野川水系流域治水プロジェクトを国・県・市とともに推進している。 県としては、排水機場の遠隔監視制御化および県営ストックマネジメント事業により、適時適切な更新を、他の排水機場と併せて進め、より一層の安全安心の確保を進めていく。	○	-	-	-	◎	国50% 県25% 地元25%	農地保全課			
					1,825	H12~H29	湛水被害軽減効果(R3.7豪雨時実績) 農地 63.0ha (63.0ha→0.0ha)、農道 5.8km (5.8km→0.0km)、宅地 86戸 (86戸→0戸)														
					事業費が695百万円減少(27.6%減)	事業期間が3年延長(21%増)	湛水被害軽減効果 農地 1.5ha増 農道 2.2km増 宅地 ±0														

(交通基盤部所管事業)

単位(事業費): 百万円

番号	事業主体	事業名	(ふりがな)箇所名	関係市町	事業概要			事後評価理由	対応方針(案)及び理由		同種事業への反映等 (今後に活かすべき知見、活用の方向性)	代表説明箇所を選定 選定の視点					特記事項	担当課			
					事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果等		対応方針(案)	理由		1事業のみ	①今後の参考	②計画変更等	③効果発現	選定結果					
																			上段: 計画(当初(事業採択時)または前回(最終再評価時))		
																			中段: 実績(事業完了時=事後)		
下段: 計画と実績の差																					
3	静岡県	道路改良事業	いっせいのみち 一般国道136号 よこすけのちみち 土肥拡幅	伊豆市	15,400	S61~R2	バイパス整備区間の所要時間を17分短縮	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・狭隘区間をバイパス化や拡幅することで、安全で円滑な交通が確保された。 ・本バイパスや周辺道路の整備に合わせ、西伊豆地域の沿岸部には、多数の観光施設等の立地が進んでいる。 ・バイパス整備により要対策箇所を回避し、災害に強いネットワークを構築された。	・本事業では整備の進捗に合わせ現道と接続する箇所をバイパスを部分供用させるなど、事業効果を早期発現に努める取り組みを行った。 ・同種事業においても、早期に事業効果が発現出来るよう、部分供用など効率的な事業執行に取り組んでいく。	○	-	-	-	◎	国45% 県55%	道路整備課			
					16,792	S61~H30	バイパス整備区間の所要時間を17分短縮														
					事業費が1,392百万円増加(9.0%増)	事業期間が2年短縮(5.9%増)	計画通りの効果を発現														
4	静岡県	河川改修事業	いっせいのみち 一級河川 うめ ますわがわ 橋の本沢川	駿東郡長泉町	2,030	S56~R3	対象降雨(確率規模1/30)による浸水被害の解消	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	事業完了後、対象降雨及び近年浸水被害のあった平成2年9月の台風19号と同規模の令和3年7月梅雨前線豪雨が発生したが、この降雨において浸水被害が発生していないため、治水効果が十分発揮されている。	整備区間は、事業開始後に新興住宅や工業団地が集積するようになり、さらに東駿河湾環状道路や新東名高速道路沼津IC等の交通網の整備により更なる開発が見込まれ、事業を進めるうえでの調整関係者が増加することが想定された。 そのため集中投資により事業短縮を図り、関係者が増大する前に事業を完了させることができた。こうした土地利用状況の変化を踏まえた事業実施は、課題発現を未然に防ぐことができるため、同種事業にも反映していく。	○	-	-	-	◎	国50% 県50%	河川海岸整備課			
					1,958	S56~H30	対象降雨及び近年浸水被害のあった平成2年9月の台風19号と同規模の令和3年7月梅雨前線豪雨において浸水被害が発生していない														
					事業費72百万円減(4%減)	事業期間3年減(7%減)															
5	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	いっせいのみち 両島瀬林	浜松市	702	H19~H30	人家26戸、市道200m、県道220mの保全	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・両島瀬林地区では近年土砂災害は発生していないものの、県内の事業効果の発現事例から、げけ崩れが発生した場合の効果が期待できる。	・当地区では、自治会長を通じて工事案内文を回覧する等、地元住民に定期的に情報提供したことにより、用地買収や工事施工が円滑に進んだ。 ・今後の同種事業についても地元住民へ情報提供を行い、安全・安心な地域づくりに努めていく。	○	-	-	-	◎	国45% 県45% 市10%	砂防課			
					789	H19~H30	施設の完成後、土砂災害は発生していない。														
					事業費が87百万円増加(12%増)	変更なし	-														
6	静岡県	水産流通基盤整備	まいさかぎょこう 舞阪漁港	浜松市	2,063	H14~H28	県内シラス水揚量第1位	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・係留施設、作業用地、護岸等の整備により、漁業作業の効率性及び利便性向上を実現し、漁業活動の振興に寄与した。	・新規施設の建設とともに、既存施設の改良を組み合わせることで、効率的に整備を推進した。 ・整備施設は、順次供用していくことにより、漁業活動の効率化に寄与した。	○	-	-	-	◎	国50% 県40% 地元10%	漁港整備課			
					1,254	H14~H29	県内シラス水揚量第1位														
					事業費が809百万円減少(39%減)	事業期間が1年延長(7%増)	計画通りの効果を発現														